第5章　日常生活圏域ごとのサービス基盤整備の方向性

Ⅰ　日常生活圏域の設定

今後ますます高齢者数の急増・高齢者独居世帯や高齢者夫婦のみ世帯の急増が予想されるなか、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活し続けられるように、地域の実情を踏まえた介護施設等の整備を計画的に推進していきます。

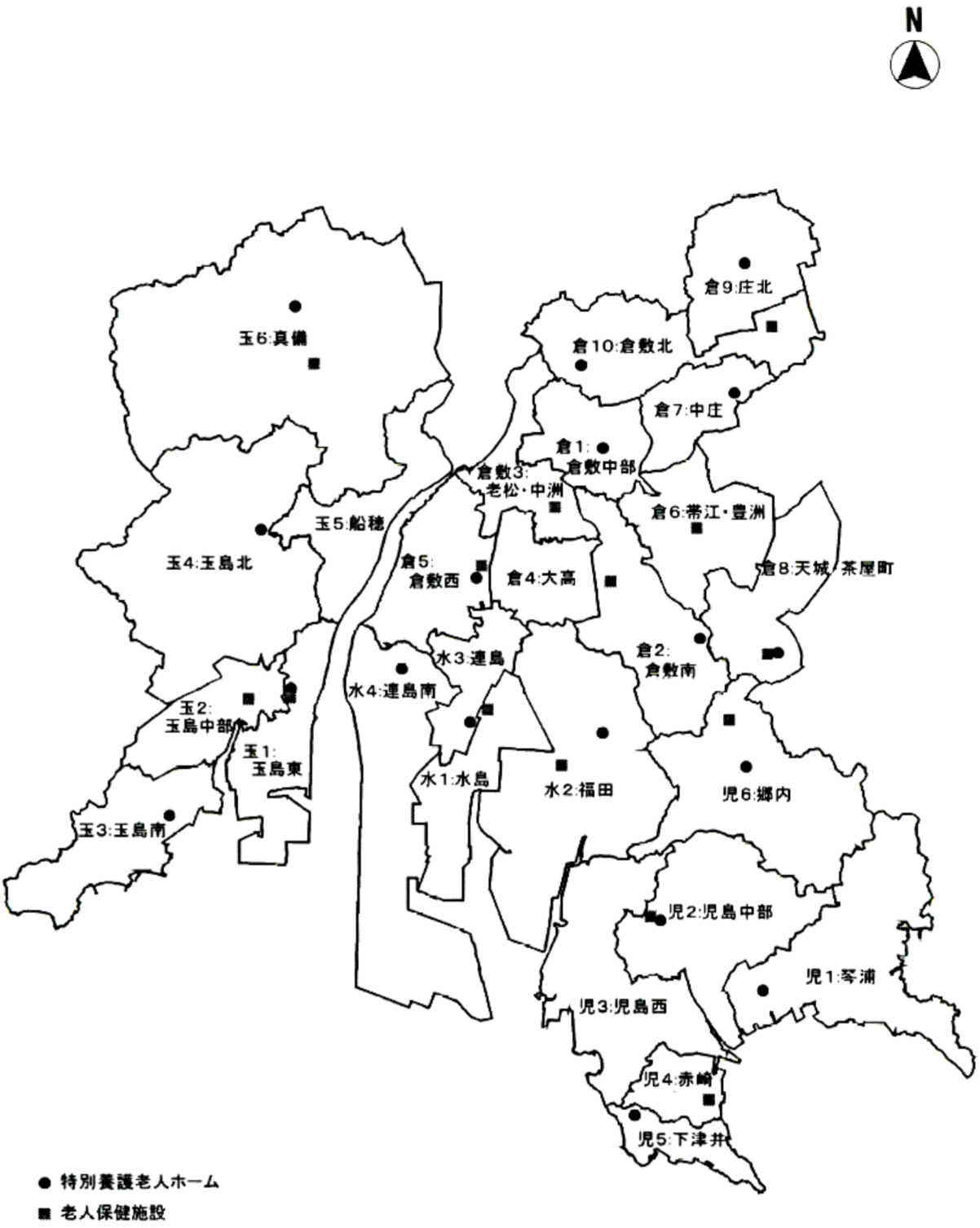
日常生活圏域の設定は「住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護施設等の整備状況その他の条件を総合的に勘案して」行うこととされており、本市においても、小学校区を基本に、地域の実情に応じて町の境も利用しながら、全部で 26 の日常生活圏域を設定しています。

なお、今後の社会的条件、介護施設等の整備状況等の変化により、日常生活圏域を見直す場合もあります。

第４期における圏域ごとのサービス基盤整備の基本的な考え方は、次のとおりです。

１　特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備は、既存のものも含め、各圏域にそれぞれ１か所以内とする。（医療制度改革に伴う療養病床の転換による介護老人保健施設は除く。）
２　地域密着型サービスのいずれかについて、各圏域に１か所以上整備されることを目指し、本計画期間中に、全ての圏域について達成することとする。
３　認知症対応型グループホームについて、地域的な偏りが存在するため、圏域ごとのバランスに配慮しながら、順次、整備を進めることとする。
４　介護予防事業について、日常生活圏域ごとに実施している事業を充実させる。

【日常生活圏域図】


N
倉9:庄北
玉6:真備
倉10:倉敷北
倉7:中庄
倉1:
倉敷中部
倉敷3:
老松・中洲
倉6:帯江・豊洲
玉5:船穂
玉4:玉島北
倉5:
倉敷西
倉4:大高
倉8:天城・茶屋町
水3:連島
倉2:
倉敷南
水4:連島南
玉2:
玉島中部
玉1:
玉島東
水1:水島
水2:福田
児6:郷内
玉3:玉島南
児2:児島中部
児1:琴浦
児3:児島西
児4:赤崎
児5:下津井
● 特別養護老人ホーム
■ 老人保健施設

Ⅱ　各日常生活圏域の現況と今後のサービス基盤整備の方向性

各日常生活圏域の現況と今後のサービス基盤整備の方向性は次のとおりです。

倉１　**圏域名：倉敷中部**

範　囲

倉敷東、万寿、万寿東各小学校区
菅生小学校区の一部
（青江、西岡、宮前、祐安）



圏域の概況

- 総人口：35,057人
- 高齢者人口：7,416人
- 高齢化率：21.2%
- 高齢者支援センターの所在地
  ：倉敷市鶴形1-9-7

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム	50 床	・認知症対応型グループホーム	7 ユニット
・老人保健施設	0 床	・老人福祉センター	1 か所
・介護療養型医療施設	28 床		

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

- 平成21年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。
- 平成22年度に、特別養護老人ホームを30床増床します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（倉敷中部）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	61	0	61	0	61	0	61
	必要利用定員総数	63	0	63	0	63	0	63
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉２	圏域名：倉敷南

範　囲

倉敷西、粒江各小学校区



圏域の概況

・総人口：12,603人
・高齢者人口：2,902人
・高齢化率：23.0%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市粒江2500-1

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　80 床
・老人保健施設　50 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　6 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。
・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（倉敷南）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	47	18	65	0	65	0	65
	必要利用定員総数	54	18	72	0	72	0	72
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉３	圏域名：老松・中洲

範　囲

老松、中洲各小学校区

圏域の概況

・総人口：30,463人
・高齢者人口：5,929人
・高齢化率：19.5%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市老松町4-4-7



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　0 床
・老人保健施設　150 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。
・平成23年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。
・平成23年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（老松･中洲）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	18	18
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	29	29
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	29	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉４	圏域名：大高

範　囲

大高、葦高、倉敷南各小学校区

圏域の概況

・総人口：31,950人
・高齢者人口：4,195人
・高齢化率：13.1%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市新田2689



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム	0 床	・認知症対応型グループホーム	0 ユニット
・老人保健施設	0 床	・憩の家	1 か所
・介護療養型医療施設	0 床	・小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（大高）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	18	18
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉５	圏域名：倉敷西

範　囲

中島、西阿知、連島北各小学校区

圏域の概況

・総人口：30,022人
・高齢者人口：5,333人
・高齢化率：17.8%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市中島770-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　132 床
・老人保健施設　150 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　6 ユニット
・憩の家　3 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（倉敷西）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	54	0	54	0	54	0	54
	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉６	圏域名：帯江・豊洲

範　囲

帯江、豊洲各小学校区

圏域の概況

・総人口：15,745人
・高齢者人口：3,503人
・高齢化率：22.2%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市亀山679-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　0 床
・老人保健施設　100 床
・介護療養型医療施設　0 床
・憩の家　2 か所
・認知症対応型グループホーム　8 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　1 か所
・老人福祉センター　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（帯江・豊洲）

単位：利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	66	0	66	0	66	0	66
	必要利用定員総数	72	0	72	0	72	0	72
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉７	圏域名：中庄

範　囲

中庄小学校区

圏域の概況

・総人口：16,315人
・高齢者人口：3,455人
・高齢化率：21.2%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市徳芳504



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　50 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、特別養護老人ホームを30床増床します。
・平成21年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（中庄）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	18	18	0	18	0	18
	必要利用定員総数	0	18	18	0	18	0	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉８	圏域名：天城・茶屋町

範　囲

天城、茶屋町各小学校区

圏域の概況

・総人口：23,776人
・高齢者人口：4,628人
・高齢化率：19.5%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市藤戸町藤戸1573-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　50 床
・老人保健施設　99 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　9 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（天城･茶屋町）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	77	0	77	0	77	0	77
	必要利用定員総数	81	0	81	0	81	0	81
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉９	圏域名：庄北

範　囲

庄小学校区の一部
（上東、二子、山地、西尾、日畑、
矢部、庄新町）



圏域の概況

・総人口：11,016人
・高齢者人口：2,186人
・高齢化率：19.8%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市山地1297

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　80 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　2 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（庄北）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	18	0	18	0	18	0	18
	必要利用定員総数	18	0	18	0	18	0	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

倉10	圏域名：倉敷北

範　囲

庄小学校区の一部
（下庄、松島、栗坂）
菅生小学校区の一部
（浅原、西坂、生坂、三田）



圏域の概況

・総人口：　9,572人
・高齢者人口：2,023人
・高齢化率：21.1%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市下庄700-1
・高齢者支援サブセンターの所在地
　：倉敷市浅原380

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　50 床
・老人保健施設　100 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　7 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（倉敷北）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	61	0	61	0	61	0	61
	必要利用定員総数	63	0	63	0	63	0	63
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

水１	圏域名：水島

範　囲

第四福田、第五福田、水島各小学校区

圏域の概況

・総人口：20,378人
・高齢者人口：4,448人
・高齢化率：21.8%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市水島南春日町1-2



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　0 床
・老人保健施設　83 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。
・平成21年度に、認知症対応型グループホームを３ユニット、平成22年度に、２ユニット整備します。
・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（水島）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	27	27	18	45	0	45
	必要利用定員総数	0	27	27	18	45	0	45
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	29	29	0	29	0	29
	必要利用定員総数	0	29	29	0	29	0	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

水２	圏域名：福田

範　囲

第一福田、第二福田、第三福田
各小学校区



圏域の概況

・総人口：30,157人
・高齢者人口：5,300人
・高齢化率：17.6%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市東塚5-4-50
・高齢者支援サブセンターの所在地
　：倉敷市福田町福田234-1

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　70 床
・老人保健施設　80 床
・介護療養型医療施設　42 床
・認知症対応型グループホーム　4 ユニット
・憩の家　3 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21・22年度に、認知症対応型グループホームを、各２ユニット整備します。
・平成22年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（福田）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	33	18	51	18	69	0	69
	必要利用定員総数	36	18	54	18	72	0	72
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

水３	圏域名：連島

範　囲

連島東、旭丘、連島神亀各小学校区



圏域の概況

・総人口：19,875人
・高齢者人口：3,421人
・高齢化率：17.2%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市神田2-3-27

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　130 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　47 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。
・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（連島）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	18	18
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

水４	圏域名：連島南

範　囲

連島西浦、連島南、霞丘各小学校区



圏域の概況

・総人口：20,289人
・高齢者人口：3,598人
・高齢化率：17.7%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市神田2-3-27
・高齢者支援サブセンターの所在地
　：倉敷市連島町鶴新田2235-1

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　50 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　2 ユニット
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・　平成23年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。
・　平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（連島南）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	18	0	18	0	18	18	36
	必要利用定員総数	18	0	18	0	18	18	36
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児１	圏域名：琴浦

範　囲

琴浦東、琴浦北、琴浦南各小学校区
琴浦西小学校区の一部（児島上の町、児島上の町１～４丁目を除く。）



圏域の概況

・総人口：19,160人
・高齢者人口：5,046人
・高齢化率：26.3%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市児島下の町5-2-17

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　80 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　4 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。
・平成22年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（琴浦）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	33	0	33	18	51	0	51
	必要利用定員総数	36	0	36	18	54	0	54
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児２	圏域名：児島中部

範　囲

児島、緑丘各小学校区
琴浦西小学校区の一部（児島上の町、児島上の町１～４丁目）



圏域の概況

・総人口：23,385人
・高齢者人口：4,975人
・高齢化率：21.3%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市児島柳田町355-1

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　100 床
・老人保健施設　70 床
・介護療養型医療施設　18 床
・認知症対応型グループホーム　5 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（児島中部）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	43	0	43	0	43	0	43
	必要利用定員総数	45	0	45	0	45	0	45
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児３	圏域名：児島西

範　囲

味野、本荘各小学校区

圏域の概況

・総人口：10,123人
・高齢者人口：2,574人
・高齢化率：25.4%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市児島駅前4-83-2



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　0 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　15 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　1 か所
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成23年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。
・平成23年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（児島西）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	18	18
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	29	29
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	29	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児４	圏域名：赤崎

範　囲

赤崎小学校区

圏域の概況

・総人口：　8,279人
・高齢者人口：1,831人
・高齢化率：22.1%
・高齢者支援センターの所在地
　　：倉敷市児島阿津2-7-53



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　　0 床
・老人保健施設　　100 床
・介護療養型医療施設　　0 床
・認知症対応型グループホーム　　4 ユニット
・憩の家　　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（赤崎）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	33	0	33	0	33	0	33
	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児５	圏域名：下津井

範　囲

下津井東、下津井西各小学校区

圏域の概況

・総人口：　5,956人
・高齢者人口：1,817人
・高齢化率：30.5%
・高齢者支援センターの所在地
　　：倉敷市下津井吹上2-6-4



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　110 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　5 床
・認知症対応型グループホーム　0 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　1 か所
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第４期における施設整備計画はありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等（下津井）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

児６	圏域名：郷内

範　囲

郷内小学校区（尾原分校を含む。）

圏域の概況

・総人口：　9,368人
・高齢者人口：1,969人
・高齢化率：21.0%
・高齢者支援センターの所在地
　　：倉敷市串田660



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　50 床
・老人保健施設　60 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　2 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　2 か所
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、認知症対応型グループホームを４ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（郷内）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	17	0	17	36	53	0	53
	必要利用定員総数	18	0	18	36	54	0	54
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉１	圏域名：玉島東

範　囲

上成、乙島、乙島東各小学校区

圏域の概況

・総人口：18,080人
・高齢者人口：3,748人
・高齢化率：20.7%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市玉島1334-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　136 床
・老人保健施設　150 床
・介護療養型医療施設　202 床
・認知症対応型グループホーム　5 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　1 か所
・憩の家　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第４期における施設整備計画はありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等（玉島東）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	41	0	41	0	41	0	41
	必要利用定員総数	45	0	45	0	45	0	45
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉２	圏域名：玉島中部

範　囲

玉島、柏島各小学校区

圏域の概況

・総人口：15,812人
・高齢者人口：4,154人
・高齢化率：26.3%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市玉島中央町1-4-8



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム	0 床	・認知症対応型グループホーム	8 ユニット
・老人保健施設	55 床	・小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
・介護療養型医療施設	0 床	・憩の家	3 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

- 平成21年度に、認知症対応型グループホームを１ユニット整備します。
- 平成22年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。
- 平成22年度に、地域密着型特定施設を10床、平成23年度に29床整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（玉島中部）

単位：利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	67	9	76	0	76	0	76
	必要利用定員総数	71	9	80	0	80	0	80
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	29	29	0	29
	必要利用定員総数	0	0	0	29	29	0	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	10	10	29	39
	必要利用定員総数	0	0	0	10	10	29	39

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉３	圏域名：玉島南

範　囲

玉島南、沙美、南浦各小学校区



圏域の概況

・総人口：11,664人
・高齢者人口：3,328人
・高齢化率：28.5%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市玉島勇崎1044

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　110 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　2 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（玉島南）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	16	0	16	0	16	0	16
	必要利用定員総数	17	0	17	0	17	0	17
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉４	圏域名：玉島北

範　囲

長尾、富田、穂井田各小学校区

圏域の概況

・総人口：19,516人
・高齢者人口：4,452人
・高齢化率：22.8%
・高齢者支援センターの所在地
：倉敷市玉島陶856-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　74 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　3 ユニット
・憩の家　2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成21年度に、認知症対応型グループホームを２ユニット整備します。
・平成23年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（玉島北）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	25	18	43	0	43	0	43
	必要利用定員総数	27	18	45	0	45	0	45
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉５	圏域名：船穂

範　囲

船穂、柳井原各小学校区

圏域の概況

・総人口：　7,392人
・高齢者人口：1,864人
・高齢化率：25.2%
・高齢者支援センターの所在地
　　：倉敷市船穂町船穂1861-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　0 床
・老人保健施設　0 床
・介護療養型医療施設　0 床
・憩の家　1 か所
・認知症対応型グループホーム　6 ユニット
・小規模多機能型居宅介護事業所　1 か所
・老人福祉センター　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（船穂）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	46	0	46	0	46	0	46
	必要利用定員総数	50	0	50	0	50	0	50
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	29	29	0	29
	必要利用定員総数	0	0	0	29	29	0	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

玉６　**圏域名：真備**



範　囲

川辺、岡田、薗、二万、箭田、呉妹
各小学校区

圏域の概況

・総人口：23,325人
・高齢者人口：5,452人
・高齢化率：23.4%
・高齢者支援センターの所在地
　：倉敷市真備町箭田1130
・高齢者支援サブセンターの所在地
　：倉敷市真備町箭田2159

サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム　80 床
・老人保健施設　56 床
・介護療養型医療施設　0 床
・認知症対応型グループホーム　6 ユニット
・老人福祉センター　1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成22年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等（真備）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	52	0	52	0	52	0	52
	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

地域密着型居住系サービスの定員数等（全体）

単位: 利用者数（人／月）

サービス区分		平成20年度（現在値）	第４期計画期間					
			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			増分	計	増分	計	増分	計
認知症対応型共同生活介護	利用者数	808	108	916	90	1,006	90	1,096
	必要利用定員総数	858	108	966	90	1,056	90	1,146
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数	0	29	29	58	87	58	145
	必要利用定員総数	0	29	29	58	87	58	145
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	10	10	29	39
	必要利用定員総数	0	0	0	10	10	29	39

介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分を含まない。

第６章　介護サービス等の量の見込みと介護保険料

Ⅰ　介護保険事業量の算定

介護保険法における要介護１以上の方が利用される介護サービス及び要支援１・２の方が利用される介護予防サービスの事業量の見込みについて、国の示す算定手順に沿って推計しました。

１　人口推計

平成 14 年度と平成 19 年度の住民基本台帳等の人口データに基づいて、センサス変化率法※を用いて人口推計を行いました。

総人口及び高齢者人口(65 歳以上人口)は増加しますが、40 歳未満の人口は減少すると推計されます。また、高齢者人口の伸びが総人口の伸びを上回るため、高齢化率は、平成 19 年度の 20.2%から平成 23 年度には 22.6%まで上昇すると予測されます。

これに伴い介護保険の被保険者数は、第１号被保険者が 12.4%増加し、第１号被保険者と第２号被保険者の総数は 4.8%増加すると推計されます。

（１）年齢階層別人口

（単位：人）

		平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
総人口		477,958	478,081	478,188	478,295
	40 歳未満	227,049	221,220	218,306	215,391
	40-64 歳	154,559	154,592	154,608	154,625
	65 歳以上	96,350	102,269	105,274	108,279
	（比率）	20.2%	21.4%	22.0%	22.6%

※センサス変化率法とは、コーホート法と呼ばれる人口推計方法の一つです。コーホートとは、同年または同期間に出生した集団のことをいい、コーホート法とは、その集団ごとの時間的変化を、将来も一定であると仮定して推計する方法です。
センサス変化率法では、ある５歳階層別年齢集団の数とその５年前の数からの出生、転出・流入、死亡による変化率を用いて、その年齢集団の５年後の数を推計します。

（２）被保険者数

（単位：人）

		平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
総数		250,909	256,861	259,882	262,904
	第１号被保険者	96,350	102,269	105,274	108,279
	第２号被保険者	154,559	154,592	154,608	154,625

２　要支援・要介護認定者数の推計

平成 19 年 10 月実績（要介護度別の出現率）を基に、各計画年度における要支援・要介護度別の認定者数を推計しました。

総数は、平成 19 年度の 19,322 人から平成 23 年度には 23,405 人へ、21.1％増加すると予測されます。また、要介護４及び５の重度者は、4,185 人から 5,279 人へ、26.1％増加すると推計されます。

（単位：人）

		平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
総数		19,322	21,384	22,359	23,405
	要支援 1	2,070	2,267	2,349	2,431
	要支援 2	3,374	3,610	3,739	3,868
	要介護 1	4,125	4,527	4,700	4,874
	要介護 2	3,132	3,478	3,662	3,871
	要介護 3	2,436	2,766	2,916	3,082
	要介護 4	2,045	2,308	2,433	2,573
	要介護 5	2,140	2,428	2,560	2,706

３　サービス利用者の見込み

（１）施設・居住系サービスの利用者見込み

施設・居住系サービスの利用者数は、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム」の入所者が、平成 21 年度以降、増加すると推計されます。介護療養型医療施設は、平成 23 年度末に廃止されることから、介護老人保健施設等に転換されます。

また、平成 26 年度までに国の示す参酌標準（①要介護２～５に対する施設・介護専用居住系サービス利用者の割合を 37%以下とする。②介護保険３施設利用者に対する要介護４、５の割合を 70%以上とする。）の達成を目指し、本市の目標値を①37%以下（平成 20 年度現在 36.3%）、②70%以上（平成 20 年度現在 63.1%、平成 23 年度目標値 69.4%）と設定した上で、利用者数を見込みました。（ただし、医療療養病床からの転換分に伴う利用者増加分は除く。）

ア 非転換分

（単位：人／月）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年
介護老人福祉施設	1,418	1,448	1,478	1,536
介護老人保健施設	1,242	1,244	1,244	1,244
介護療養型医療施設	303	267	261	165
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	29	87	145
認知症対応型共同生活介護	808	916	1,006	1,096
特定施設入居者生活介護（介護専用型）	3	3	3	3
特定施設入居者生活介護（混合型）	437	501	565	629
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	10	39

イ 介護療養病床からの転換分

（単位：人／月）

区　　分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護老人福祉施設	0	0	0
介護老人保健施設（介護療養型老健）	0	6	102
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0
特定施設入居者生活介護（介護専用型）	0	0	0
特定施設入居者生活介護（混合型）	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0

ウ 医療療養病床からの転換分

（単位：人／月）

区　　分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護保険適用施設への移行者数（累計）	9	27	211

（２）標準的居宅サービス等受給者数の見込み

要支援・要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いて標準的居宅サービス等対象者数を算出し、平成 19 年度の要支援・要介護度別のサービス受給率を乗じて、標準的居宅サービス等受給者数を推計しました。

受給者数は、平成 19 年度の 10,528 人が、平成 23 年度には 12,694 人へ、13.9％増加すると推計されます。

ア 標準的居宅サービス等対象者数（月平均）

（単位：人／月）

区　分	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
要支援１	2,034	2,222	2,298	2,374
要支援２	3,303	3,525	3,644	3,763
要介護１	3,685	4,015	4,149	4,284
要介護２	2,563	2,839	2,985	3,165
要介護３	1,565	1,816	1,929	2,071
要介護４	1,066	1,225	1,283	1,324
要介護５	992	1,204	1,265	1,303
合　計	15,208	16,846	17,553	18,284

イ 標準的居宅サービス等受給者数（月平均）

（単位：人／月）

区　分	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
要支援１	1,174	1,283	1,326	1,370
要支援２	1,951	2,082	2,152	2,223
要支援者計	3,125	3,365	3,478	3,593
要介護１	2,782	3,031	3,132	3,234
要介護２	2,031	2,250	2,365	2,508
要介護３	1,273	1,477	1,569	1,685
要介護４	789	907	950	980
要介護５	528	641	673	694
要介護者計	7,403	8,306	8,689	9,101
合　計	10,528	11,671	12,167	12,694

４　介護サービス給付費及び事業量の見込み

３ のサービス利用者数を前提に、要介護者（要介護１～５）が利用する各介護サービスごとの給付費の見込額と利用見込回数等を推計しました。

（１）居宅サービス

（単位：千円、回、人／年）

			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
居宅サービス	訪問介護	給付費	1,366,325	1,479,640	1,550,211	1,621,017
		回数	398,076	418,800	438,252	458,544
	訪問入浴介護	給付費	73,923	81,484	85,726	88,612
		回数	6,648	7,128	7,500	7,752
	訪問看護	給付費	551,741	599,113	629,617	658,150
		回数	77,748	82,116	86,280	90,228
	訪問リハビリテーション	給付費	22,220	25,426	28,134	30,555
		回数	4,668	5,196	5,748	6,240
	居宅療養管理指導	給付費	73,498	79,776	83,839	87,651
		人数	11,364	12,000	12,612	13,188
	通所介護	給付費	3,063,064	3,319,834	3,478,161	3,648,227
		回数	423,900	446,340	467,088	489,636
	通所リハビリテーション	給付費	1,990,291	2,159,737	2,264,622	2,376,742
		回数	257,280	271,140	283,884	297,816
	短期入所生活介護	給付費	908,441	989,882	1,042,243	1,092,709
		日数	114,348	121,200	127,608	133,896
	短期入所療養介護	給付費	134,450	147,437	154,466	161,576
		日数	13,728	14,640	15,324	16,044
	特定施設入居者生活介護	給付費	849,042	1,000,275	1,126,603	1,253,152
		人数	5,280	6,048	6,816	7,584
	福祉用具貸与	給付費	531,548	578,687	608,657	638,550
		人数	36,192	38,304	40,260	42,288
	特定福祉用具販売	給付費	37,932	41,166	43,251	45,341
		件数	1,400	1,477	1,551	1,627

（平成 20 年度は推計）

（２）地域密着型サービス等

（単位：千円、回、人／年）

			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	33,400	34,933
		回数	0	0	1,308	1,368
	認知症対応型通所介護	給付費	193,745	211,410	222,179	234,273
		回数	19,860	21,072	22,152	23,376
	小規模多機能型居宅介護	給付費	246,280	364,094	500,903	725,217
		人数	1,452	2,088	2,868	4,152
	認知症対応型共同生活介護	給付費	2,269,939	2,645,454	2,905,300	3,165,237
		人数	9,696	10,992	12,072	13,152
	地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	20,446	77,595
		人数	0	0	120	468
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	0	84,107	252,560	425,451
		人数	0	348	1,044	1,740
住宅改修		給付費	107,350	116,387	121,922	128,032
		件数	1,153	1,216	1,274	1,338
居宅介護支援		給付費	1,002,366	1,085,575	1,136,482	1,191,133
		人数	90,924	95,688	100,092	104,856

（平成 20 年度は推計）

（３）施設サービス

（単位：千円、人／年）

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設サービス	介護老人福祉施設	給付費	3,996,379	4,207,108	4,307,672	4,490,686
		人数	17,016	17,376	17,736	18,432
	介護老人保健施設	給付費	3,594,843	3,714,923	3,736,661	4,055,640
		人数	14,904	14,928	15,000	16,152
	介護療養型医療施設	給付費	1,244,378	1,134,649	1,107,884	700,306
		人数	3,636	3,204	3,132	1,980
	療養病床（医療保険適用）からの転換分	給付費	0	28,575	85,103	668,865
		人数	0	108	324	2,532

（平成 20 年度は推計）

（４）介護サービス給付費の計

（単位:千円）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護サービス給付費計	22,257,756	24,094,740	25,526,043	27,599,647

（平成 20 年度は推計）

５　介護予防サービス給付費及び事業量の見込み

３ のサービス利用者数を前提に、要支援者（要支援１・２）が利用する各介護予防サービスごとの給付費の見込額と利用見込み回数等を推計しました。

（１）介護予防サービス

（単位：千円、回、人／年）

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	給付費	254,960	271,358	280,472	289,551
		回数	83,856	86,820	89,736	92,640
	介護予防訪問入浴介護	給付費	738	759	759	759
		回数	96	96	96	96
	介護予防訪問看護	給付費	38,123	41,127	42,411	43,711
		回数	6,216	6,528	6,732	6,936
	介護予防訪問リハビリテーション	給付費	3,423	3,519	3,519	3,519
		回数	732	732	732	732
	介護予防居宅療養管理指導	給付費	6,594	6,942	7,197	7,453
		人数	960	984	1,020	1,056
	介護予防通所介護	給付費	631,096	678,062	701,278	724,188
		回数	109,224	114,156	118,068	121,920
	介護予防通所リハビリテーション	給付費	314,987	334,603	345,995	357,638
		回数	49,224	50,868	52,596	54,372
	介護予防短期入所生活介護	給付費	8,561	9,025	9,403	9,780
		日数	1,452	1,500	1,560	1,620
	介護予防短期入所療養介護	給付費	2,736	2,813	2,813	2,813
		日数	396	396	396	396
	介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	130,858	155,043	174,675	194,307
		人数	1,308	1,500	1,692	1,884
	介護予防福祉用具貸与	給付費	36,735	39,092	40,420	41,748
		人数	4,776	4,944	5,112	5,280
	特定介護予防福祉用具販売	給付費	11,528	12,264	12,695	13,108
		件数	631	653	676	698

（平成 20 年度は推計）

（２）地域密着型介護予防サービス等

（単位：千円、回、人／年）

			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0	0
		回数	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	13,099	18,710	26,538	38,281
		人数	204	288	408	588
	介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	13,190	13,559	13,559	13,559
		人数	60	60	60	60
住宅改修		給付費	75,551	80,392	83,222	85,948
		人数	741	767	794	820
介護予防支援		給付費	164,761	175,346	181,317	187,288
		人数	40,164	41,580	42,996	44,412

（平成 20 年度は推計）

（３）介護予防サービス給付費の計

（単位:千円）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
介護予防サービス給付費計	1,706,938	1,842,612	1,926,273	2,013,651

（平成 20 年度は推計）

Ⅱ　介護保険事業費の算定

１　標準給付費及び地域支援事業費見込みの算定

各サービスの給付費を基に、平成 21 年度から 23 年度までの標準給付費、地域支援事業費（介護予防事業，包括的支援事業，任意事業）の見込み及び保険料収納必要額を算定しました。

第４期計画における保険料収納必要額は、約 171 億円となります。

（１）標準給付費

（単位:千円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合　計
総給付費	25,937,352	27,452,316	29,613,298	83,002,965
特定入所者介護サービス費等給付額	900,000	1,050,000	1,200,000	3,150,000
高額介護サービス費等給付額	810,167	877,390	1,063,161	2,750,719
算定対象審査支払手数料	41,325	43,225	44,650	129,200
標準給付費見込額	27,688,844	29,422,931	31,921,109	89,032,884

※総給付費　Ⅰの４で算定した介護サービス給付費とⅠの５で算定した介護予防サービス給付費の合計額

（２）地域支援事業費

地域支援事業の算定については、各事業の実績から推計し、事業費を積み上げました。

（単位：千円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合　　計
介護予防事業費	264,000	284,000	324,000	872,000
包括的支援事業費	356,000	356,000	356,000	1,068,000
任意事業費	150,000	180,000	190,000	520,000
合計	770,000	820,000	870,000	2,460,000
保険給付費見込み額に対する割合	2.8%	2.8%	2.7%	2.8%

（３）第１号被保険者保険料の算定

（単位：円）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
標準給付費見込額(A)	27,688,843,842	29,422,931,189	31,921,108,760	89,032,883,791
地域支援事業費(B)	770,000,000	820,000,000	870,000,000	2,460,000,000
第１号被保険者負担分相当額 (C=(A+B)×20%)	5,691,768,768	6,048,586,238	6,558,221,752	18,298,576,758
調整交付金相当額(D=A×5%)	1,384,442,192	1,471,146,559	1,596,055,438	4,451,644,190
調整交付金見込額 (E=(25%-(20%×1.0271×1.0083))×A)	1,187,851,000	1,262,244,000	1,369,416,000	3,819,511,000
財政安定化基金拠出金見込額				
財政安定化基金償還金	0	0	0	0
準備基金取崩額(F)				1,564,980,000
保険料収納必要額(G=C+D-E-F)				17,365,729,948
保険料収納率(H)	98.4%			
保険料基準額(I=G÷H÷3 年間の所得段階別加入割合補正後被保険者数=308,615 人)				57,185

特例交付金

（単位：円）

特例交付金見込額(J)				238,328,897
特例交付金を除いた保険料収納必要額(K=G－J)				17,127,401,051
保険料基準額(L=K÷H÷3 年間の所得段階別加入割合補正後被保険者数=308,615 人)				56,400

※特例交付金　介護報酬改定に伴う保険料の急激な上昇を抑制することを目的に、国から交付されるもの

Ⅲ　介護保険料額と保険料段階

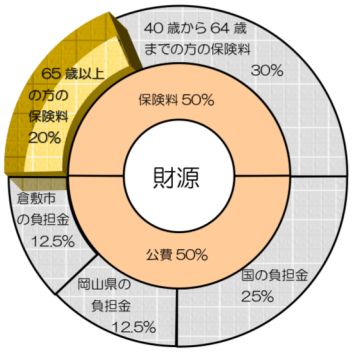
段階別の保険料額

新段階	対象者		保険料率		第4期保険料	対第3期	第3期保険料		
			国の標準	倉敷市	年額（月額）	差額率	年額（月額）	保険料率	段階
1	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税 生活保護の受給者		基準額×0.5	基準額×0.5	28,200円（2,350円）	△360円 △1.3%	28,560円（2,380円）	基準額×0.5	1
2	本人及び世帯全員が市町村民税非課税	本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下	基準額×0.5	基準額×0.5	28,200円（2,350円）	△360円 △1.3%	28,560円（2,380円）	基準額×0.5	2
3		本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える	基準額×0.75	基準額×0.7	39,480円（3,290円）	△510円 △1.3%	39,990円（3,332円）	基準額×0.7	3
4	本人が市町村民税非課税で世帯のだれかが課税	本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下	基準額	基準額×0.85	47,940円（3,995円）	△9,180円 △16.1%	57,120円（4,760円）	基準額	4
5		本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える		基準額	56,400円（4,700円）	△720円 △1.3%			
6	本人が市町村民税課税	本人の前年中の合計所得金額が125万円未満	基準額×1.25	基準額×1.15	64,860円（5,405円）	△6,540円 △9.2%	71,400円（5,950円）	基準額×1.25	5
7		本人の前年中の合計所得金額が125万円以上200万円未満		基準額×1.25	70,500円（5,875円）	△900円 △1.3%			
8		本人の前年中の合計所得金額が200万円以上400万円未満	基準額×1.5	基準額×1.5	84,600円（7,050円）	△3,940円 △4.5%	88,540円（7,378円）	基準額×1.55	6
9		本人の前年中の合計所得金額が400万円以上		基準額×1.7	95,880円（7,990円）	△1,230円 △1.3%	97,110円（8,092円）	基準額×1.7	7

※ 第3期においては、第4段階・第5段階のうち一定の条件に該当する方について、保険料に経過措置がありました。

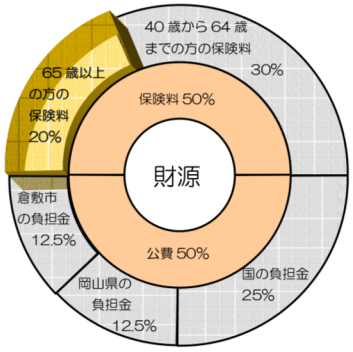
介護保険料段階と保険料額

費用負担の概要

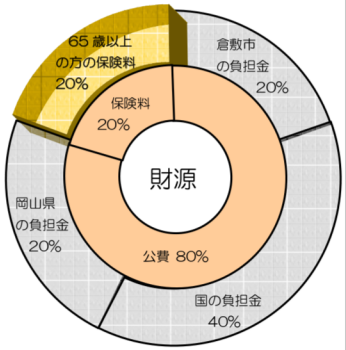


保険給付費

地域支援事業（保険給付費の 3%を上限）



介護予防事業費



包括的支援事業及び任意事業費

(注) 介護予防事業費・・要介護・要支援状態になるおそれの高い高齢者を対象とした事業に要する費用です。
包括的支援事業及び任意事業費・・高齢者支援センターの運営及び地域における自立生活の支援に要する費用です。

介護保険料（基準額）の決め方

65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の介護保険料（基準額）は、介護サービスに必要な給付費の総額や 65 歳以上の方の人口をもとにして決まります。
なお、介護保険料（基準額）は 3 年ごとに見直され、市町村ごとに異なります。

（平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間の介護サービスに必要な給付費（総費用の 90%相当・見込み額）× 65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の負担割合 20% − 特例交付金（下記注））÷ 倉敷市の 65 歳以上の方の人口（第 1 号被保険者数・3 年間の合計）

＝ 基準額 平成 21 年度から平成 23 年度まで 年額 56,400 円(月額 4,700 円)

※ 上記算定のほか、地域支援事業、所得段階や高齢者数による補正、準備基金からの繰入などを行います。

(注)「特例交付金」とは、介護従事者の処遇改善を図るために実施された介護報酬改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために、国が市町村に交付した臨時の補填措置です。

第３期介護保険料額		
段階	対象者	年間保険料額
第１段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、老齢福祉年金受給者 ・生活保護受給者	28,560円 (基準額×0.5)
第２段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	28,560円 (基準額×0.5)
第３段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	39,990円 (基準額×0.7)
第４段階	・市町村民税課税世帯であるが、本人は市町村民税非課税者の方	57,120円 (基準額)
第５段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が200万円未満の方	71,400円 (基準額×1.25)
第６段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方	88,540円 (基準額×1.55)
第７段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が400万円以上の方	97,110円 (基準額×1.7)

細分化

細分化

第４期介護保険料額			
	対象者	年間保険料額(月額)	第３期との比較
第１段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、老齢福祉年金受給者 ・生活保護受給者	28,200円(2,350円) (基準額×0.5)	△360円
第２段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	28,200円(2,350円) (基準額×0.5)	△360円
第３段階	・世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	39,480円(3,290円) (基準額×0.7)	△510円
第４段階	・市町村民税課税世帯であるが、本人は市町村民税非課税者で前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	47,940円(3,995円) (基準額×0.85)	△9,180円
第５段階	・市町村民税課税世帯であるが、本人は市町村民税非課税者で前年中の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	56,400円(4,700円) (基準額)	△720円
第６段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が125万円未満の方	64,860円(5,405円) (基準額×1.15)	△6,540円
第７段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	70,500円(5,875円) (基準額×1.25)	△900円
第８段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方	84,600円(7,050円) (基準額×1.5)	△3,940円
第９段階	・本人が市町村民税課税者で、前年中の合計所得金額が400万円以上の方	95,880円(7,990円) (基準額×1.7)	△1,230円

資 料 編

用語の説明

１ 在宅サービス

居宅介護サービス	在宅で受けられる介護サービスのことです。
訪問介護	ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介護や、調理、掃除、洗濯などの生活援助や、通院するときなどに乗車・降車の介助を行います。
訪問入浴介護	入浴設備や簡易浴槽を備えた移動入浴車で、看護師、介護士が訪問して、入浴介助を行います。
訪問看護	通院が困難な方について、訪問看護ステーションや医療機関の看護師などが訪問して、主治医と連絡をとりながら、療養上の支援や診療の補助を行います。
訪問リハビリテーション	通院が困難な方について、主治医の指示にもとづき、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問してリハビリテーションを行います。
通所介護（デイサービス）	日帰りで通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどが受けられます。
認知症対応型通所介護(デイサービス)	認知症の方が、日帰りで通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に、食事や入浴、機能訓練、レクリエーションなどが受けられます。
通所リハビリテーション（デイケア）	日帰りで介護老人保健施設や医療機関等に通い、主治医の指示により理学療法士や作業療法士等による生活機能向上のためのリハビリテーションが受けられます。
短期入所生活介護・療養介護（ショートステイ）	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに短期入所して、食事・入浴・排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練が受けられます。
福祉用具貸与（レンタル）	日常生活の自立を助けたり、機能訓練に用いるための福祉用具、介護者の負担を軽くするための福祉用具のレンタルができます。
住宅改修費の支給	心身の機能が低下した高齢者の住まいを安全で使い易くするため、また介護者の負担を軽減するために住宅改修を行う場合は、要介護状態区分等にかかわらず、住民票の住所地につき２０万円を限度に９割分（１８万円まで）が払い戻されます。
福祉用具購入費の支給	要介護状態区分等にかかわらず、年間（４月～３月）で１０万円を上限に購入費用の９割分（９万円まで）が払い戻されます。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	家庭的な環境のもとで食事、買い物、入浴、排せつなどの日常生活の支援や趣味活動、機能訓練などが受けられます。

小規模多機能型居宅介護	日中の「通い」サービスを中心に、利用者の状態や希望に応じて訪問サービスや泊まりのサービスを組み合わせた多機能なサービスを受けられます。
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・ケアハウス）	介護保険の指定を受けた有料老人ホームや経費老人ホーム（ケアハウス）に入所して、日常生活上の支援や介護を受けられます。

2 施設サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	寝たきりや認知症で常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方が入所します。食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援が受けられます。
介護老人保健施設（老人保健施設）	病状が安定している方に対し、医学的管理のもとで、看護、介護、リハビリを行う施設です。医療上のケアやリハビリ、日常生活上の介護を一体的に提供して、家庭の復帰を支援します。
介護療養型医療施設	急性期の治療は終わったものの、医学的管理のもとで長期にわたる療養が必要な方のための医療機関の病床で、医療、看護、介護、リハビリなどが受けられます。

倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画に対する
パブリックコメントまとめ（意見の概要と市の考え方）

凡例：◎　市民の意見
→　市の考え方
参照　関連ページ

１　健やかなまちづくりについて

◎健康づくりを進めるために、「健康くらしき２１」のＰＲがもっと必要では。

→広報紙やホームページ等だけでなく、健康に関する講座や地域で行われるイベントを通して「健康くらしき２１」が分かりやすく、身近なものになるよう工夫してＰＲを行っていきます。

また、「健康くらしき２１」を理解し、実践する高齢者を一人でも増やすことで全体への波及を図っていきます。

参照　Ｐ２２～２３　第４章Ⅰ２（１）

◎くらしき健康福祉プラザ、憩の家、公民館等で介護予防や仲間づくりの活動が推進されているようだが、一部の人しか利用されていないように思う。気軽に大勢の高齢者が参加できるよう工夫がいるのでは。

→一般高齢者向けの介護予防事業では、くらしき健康福祉プラザや憩の家、公民館等で介護予防事業を実施しています。その他にも、市内のデイサービス事業所等に一般高齢者筋力向上トレーニング体験事業を委託し、マシンやゴムバンドなどを使用した運動機能の向上を目的とした事業を実施していますが、今後も介護予防事業の拠点の増加を図っていきます。

参照　Ｐ２７　第４章Ⅰ３（２）イ
Ｐ３０　第４章Ⅱ１（２）ア

◎転倒予防教室に通っています。初回より趣向を凝らして、より向上するようにメニューが考えられていて、いろいろ自分の身体の現在を気づかせてもらうことがあります。先生たちの講義、体操、いつも楽しくあっという間に時間が過ぎていきます。

◎介護予防にも参加でき、栄養、運動、音楽と身体とともに頭もつかい、とても成果が出て、体重、血圧はさがり、今後もたくさんの人にこのことを伝えていきたいと思います。今後も続けていってもらいたいと思います。

◎健康に年齢を重ねる為、いきいき体操に参加させて頂き、良いです。このような企画、半年でなく、長く続けて頂ければ、嬉しいです。

→貴重なご意見ありがとうございます。今後も、より大勢の方に介護予防事業に参加いただけるよう工夫してまいります。

２　安心して暮らせるまちづくりについて

◎水島地区では独居高齢者が増えてきているが、入居できる住宅が少なくなってきている。計画にあるシルバーハウジング等、高齢者の住まいの事業を水島で展開してほしい。

→シルバーハウジングは、生活援助員が派遣されている公的な高齢者向け住宅です。市営住宅の建て替え事業の中で整備する必要があるため、今後策定する「倉敷市住生活基本計画」の中で検討する予定です。

参照　Ｐ４１　第４章Ⅲ３（２）エ

◎介護の現場には不要になったベッドや手すり等があふれているので、これらをリサイクルして使用することが大切だと思う。

→家庭で使用しなくなった介護機器・介護用品について、提供者の情報を収集し、市内に居住するこれらの機器等を必要とする希望者に情報を提供することで、資源の再利用や介護負担の軽減及び在宅福祉の向上を図れるように、倉敷市社会福祉協議会において実施している「介護機器・介護用品リサイクル事業」の広報活動に努めます。

参照　Ｐ４２　第４章Ⅲ（２）キ

３　支え合うまちづくりについて

◎保健福祉計画を推進するためには、現在ある組織（町内会、老人クラブ）の活用を考えるべきである。

→計画を推進していくためには、行政と地域住民が相互に助け合い、連携していくことが必要だと考えています。地域の民生委員協議会、愛育委員、町内会、老人クラブ等の様々な団体と連携し、協力していくため、小地域ケア会議等の地域システムの構築を進めています。そうしたネットワークを利用して、行政、地域の双方から情報を出し合い、各種施策の有効活用を図っていく必要があると考えています。

参照　Ｐ４３　第４章Ⅳ１（２）ア

◎交通手段がないので市役所には行けないが、近くにある高齢者支援センターで、どのようなことをしてもらえるのか。

→高齢者支援センターは、地域の高齢者の方の保健・医療・福祉・介護に関する総合的な相談・支援窓口です。保健福祉サービス申請手続きの代行や関係機関との連携・調整を行ったり、高齢者の生活全般を支援しますので、管轄の高齢者支援センターに御相談ください。

参照　Ｐ４４　第４章Ⅳ１（２）イ

◎介護の現場では、人材が不足している。市の計画を実行していくためには、看護、介護の人材の育成・教育にも力を入れてほしい。

→市内を介護保険のサービス提供区域としている事業者の連絡協議会と連携を図り、面接技術力その他の技術の習得を目的とした研修会を実施するほか、介護従事者の資質の向上のため、研修等を受講する機会の確保に努めてまいります。

　看護師の人材育成については、倉敷看護専門学校や児島看護高等専修学校に対して補助金の交付や講師等の派遣を行い、質の高い専門職の養成に努めているところです。

参照 Ｐ４７　第４章Ⅳ２（２）イ

４　施設整備について

◎サービス利用者の見込み数と老人ホーム等施設がマッチしていない地域は早急な増設を考えてほしい。

→施設の整備については、計画的に取り組んでまいります。

参照 Ｐ４９～７７　第５章

◎老松・中洲圏域に小規模の特別養護老人ホームを整備することとしているが、同圏域は高齢者人口が多いため、小規模ではなく大規模な特別養護老人ホームの整備が必要である。

→第４期における特別養護老人ホームの整備については、増設 60 人分、新設 195 人分の計 255 人分を計画しています。そのうち新設は、第３期計画分で未整備の広域型施設（定員 50 人）を改めて計画した１箇所と、定員 29 人以下の地域密着型施設が５箇所です。

高齢者の多い地域に広域型の特別養護老人ホームを整備し、入所待機者の解消を図るというのも一つの手法と考えられますが、地域密着型施設は、広域型１箇所分（50 人）がほぼ２箇所分に相当することから、整備箇所を全市的に分散でき、市内にまだ残っている未整備地域の解消を図ることができます。

このようなことから、広域型施設の整備状況にも配慮して、今回の第４期における老松・中洲圏域での特別養護老人ホームの整備については、地域密着型の施設としたものです。

参照 Ｐ５３　第５章Ⅱ倉３

５　介護保険料について

◎第３期における介護保険料の剰余金を、第４期の介護保険料の引下げに使ってほしい。

→第３期介護保険事業計画における剰余金については、介護給付費準備基金に積み立て、第４期介護保険事業計画での介護保険料を引き下げるために取り崩して使用することとしています。

参照 Ｐ９０　第６章Ⅱ（３）

倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画策定経過

年月日	会議などの開催状況	年月日	会議などの開催状況
平成19年		12月　9日	市議会保健福祉委員会へ
11月	高齢者実態調査		報告
平成20年		12月 17日	｝市民意見の募集
4月 23日	社会福祉審議会開催	～	
	策定専門分科会設置	平成21年	
5月　1日	策定幹事会	1月 15日	
5月　8日	策定専門分科会	1月 20日	ワーキング部会
	市長から諮問	2月　3日	策定幹事会
5月 19日	市議会保健福祉委員会へ	2月 12日	策定専門分科会
	報告	2月 18日	市議会保健福祉委員会へ
6月 11日	ワーキング部会		報告
7月　2日	策定幹事会	2月 19日	市長への答申
7月　3日	策定専門分科会		
7月 14日	策定幹事会		
7月 18日	ワーキング部会		
7月 31日	策定専門分科会		
	市長への答申		
	（平成２１年度施設整備分）		
8月　8日	市民の声を聴く会（児島）		
8月　9日	市民の声を聴く会（倉敷）		
8月 11日	市民の声を聴く会（玉島）		
8月 12日	市民の声を聴く会（水島）		
10月 17日	ワーキング部会		
10月 23日	策定幹事会		
10月 30日	策定専門分科会		
11月 18日	市議会保健福祉委員会へ		
	報告		
11月 19日	策定幹事会		
11月 27日	策定専門分科会		

倉敷市社会福祉審議会高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定専門分科会委員名簿

◎は会長　○は副会長

団　体　・　役　職　名	氏　名
倉敷リハビリテーション病院医療福祉相談室長	池野　聖司
倉敷市内歯科医師会協議会・理事	宇治郷好彦
岡山県老人福祉施設協議会	宇野　音平
市民公募者	江口　静江
岡山県老人保健施設協会・理事	江澤　和彦
倉敷市児島地区愛育委員会・副会長	大月満智子
川崎医療福祉大学医療技術学部健康体育学科教授	◎ 小野寺　昇
倉敷地区老人クラブ連合会・理事	貝原　昭子
倉敷市総合福祉事業団在宅福祉課長	田口辰一郎
岡山県小規模多機能型居宅介護連絡会・事務局長	武本　一良
倉敷市特養連絡協議会・会長	田中　茂己
倉敷市社会福祉協議会・理事	友國　琢生
市民公募者	平松　幹夫
倉敷市民生委員児童委員協議会・会長	○ 松尾　忠昭
倉敷市議会保健福祉委員会・委員長（H21．２．５　就任）	松浦　謙二
倉敷市連合医師会・会長	三浦　　洋
岡山県老人福祉施設協議会	虫明　正雄
倉敷市議会保健福祉委員会・委員長（H21．１．31　退任）	矢野　周子
倉敷市高齢者支援センター職員連絡会・玉島地区会長	横山　茂子
市民公募者	吉村　榮輔
倉敷市栄養改善協議会・会長	與田　光子

（50 音順　敬称略）

倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画策定幹事会名簿

所　属　等	職　名	氏　名	備　考
保健福祉局	局　　長	山磨　祥二	
総合政策局企画財政部	参　　事	岡島　愼一	
保健福祉局	総括参事	深尾　信悟	
保健福祉局福祉部	部　　長	武内　三郎	
保健福祉局保険部	部　　長	渡辺　進一	
倉敷市保健所	参　　事	吉岡　明彦	

倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画
ワーキング部会名簿

所　属　等	職　名	氏　名	備　考
市民代表		難波　栄城	
市民代表		早川美也子	
企画課	主　　任	森宗　浩慈	
保健福祉推進課	課長主幹	一本　　守	
保健福祉推進課	主　　任	大島　康宣	H20.7.31退任
保健福祉推進課	主　　任	妹尾　英樹	H20.8. 1就任
障害福祉課	課長補佐	大本　誠一	
介護保険課	係　　長	光田　武道	
介護保険課	主　　事	橋村　和樹	
介護保険課	主　　事	谷岡　　悟	
地域包括総合支援センター	主　　任	塩見　一好	
医療給付課	課長主幹	宮原　史郎	
保健所健康づくり課	主　　幹	上田　茂樹	
保健所健康づくり課	保 健 師	亀山美奈子	
倉敷市社会福祉協議会	係　　長	横田　聖子	
高齢福祉課	課　　長	藤原　昌吾	H20.7.31退任
高齢福祉課	課　　長	佐藤　幸嗣	H20.8. 1就任
高齢福祉課	課長補佐	藤澤　潤子	
高齢福祉課	主　　幹	森分　　宏	
事務局：高齢福祉課			

各担当課等問い合わせ先一覧

市外局番（086）

担 当 課 名 等	連絡先電話番号
防災危機管理室	426－3055
スポーツ振興課	426－3855
生活安全課	426－3275
消費生活センター	426－3922 （消費相談専用　426-3115）
保健福祉推進課	426－3303
指導監査課	426－3297
高齢福祉課	426－3315
介護保険課	426－3343
医療給付課	426－3395
保健課	434－9800
健康づくり課	434－9820
労働政策課	426－3415
交通政策課	426－3545
土木課	426－3521
住宅課	426－3531
消防局　予防課	426－1194
市民学習センター	454－0011
倉敷市社会福祉協議会	434－3301